

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ブロードマインド株式会社

【英訳名】 Broad-Minded Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 清

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号

【電話番号】 03-6859-8358

【事務連絡者氏名】 取締役 鷗沢 敬太

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号

【電話番号】 03-6687-1318

【事務連絡者氏名】 取締役 鷗沢 敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,118,533	3,239,931	4,324,120
経常利益 (千円)	534,996	437,015	651,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	445,328	279,473	535,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,252	281,884	489,040
純資産額 (千円)	3,440,174	3,712,172	3,552,217
総資産額 (千円)	4,283,379	4,648,237	4,626,882
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.00	51.97	100.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.70	48.27	93.29
自己資本比率 (%)	80.3	79.7	76.6

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.46	20.69

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社セゾン保険サービスの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,788,155千円となり、前連結会計年度末に比べ276,407千円減少いたしました。これは主に販売用の不動産仕入等が進行したことにより販売用不動産が294,281千円増加、仕掛販売用不動産が549,163千円増加したものの、現金及び預金が1,197,520千円減少したことによるものであります。固定資産は860,082千円となり、前連結会計年度末に比べ297,762千円増加いたしました。これは主に差入保証金と関係会社株式が増加したこと等により投資その他の資産が299,557千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,648,237千円となり、前連結会計年度末に比べ21,355千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は927,641千円となり、前連結会計年度末に比べ135,111千円減少いたしました。これは主に納税したことにより未払法人税等が139,953千円減少したことによるものであります。固定負債は8,423千円となり、前連結会計年度末に比べ3,488千円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,436千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は936,064千円となり、前連結会計年度末に比べ138,600千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,712,172千円となり、前連結会計年度末に比べ159,955千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が128,479千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が279,473千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.7%(前連結会計年度末は76.6%)となりました。

(2) 経営成績の状況

欧米諸国との金利差を背景とした円安・物価の高止まりは当第3四半期連結累計期間においても継続しており、家計の見通しは依然として不透明な状況にあります。

他方で、新NISA制度が2024年1月からスタートすることを受け、当第3四半期連結累計期間においてもライフプラン及び資産形成に関するご相談を多くお寄せ頂くことになりました。

このように、年代を問わず資産形成に対するニーズは高まりを見せており、米国長期金利の高止まりを背景に、外貨建て保険を中心とした資産形成商品の魅力度が総体的に高まりつつある中で、これら商品の販売が好調に推移いたしました。

なお、当連結会計年度よりコンサルタント数の純増ペースを加速させることを目指しておりますが、4月に入社した新卒・中途を合わせて約40名のコンサルタントの戦力化は順調に進んでおり、採用を中心に先行投資を進めながらフィナンシャルパートナー事業の更なる成長を見据えた基盤構築に努めております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,239,931千円(前年同期比3.9%増)、営業利益418,729千円(同21.7%減)、経常利益437,015千円(同18.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益279,473千円(同37.2%減)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主として業容の拡大に伴う定期及び期中採用により営業社員が増加し、従業員数は289名(前連結会計年度末より46名増)となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,280,000
計	18,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,553,816	5,560,916	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	5,553,816	5,560,916		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)1	24,600	5,553,816	3,757	596,581	3,757	496,581

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,084千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,402,200	54,022	
単元未満株式	普通株式 1,916		
発行済株式総数	5,529,216		
総株主の議決権		54,022	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ブロードマインド株式会社	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目5番5号	125,100	-	125,100	2.26
計		125,100	-	125,100	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,038	1,614,518
売掛金及び契約資産	604,631	658,241
販売用不動産	-	294,281
仕掛販売用不動産	560,697	1,109,861
その他	87,207	111,262
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	4,064,563	3,788,155
固定資産		
有形固定資産	67,025	57,762
無形固定資産	63,180	70,649
投資その他の資産	432,113	731,670
固定資産合計	562,319	860,082
資産合計	4,626,882	4,648,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	1,508
未払法人税等	171,665	31,711
契約負債	195,288	203,553
賞与引当金	175,611	106,493
返金負債	154,717	202,827
その他	365,470	381,547
流動負債合計	1,062,752	927,641
固定負債		
長期借入金	4,912	2,476
資産除去債務	7,000	5,947
固定負債合計	11,912	8,423
負債合計	1,074,664	936,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,063	596,581
資本剰余金	485,063	498,081
利益剰余金	2,562,667	2,713,660
自己株式	87,975	105,921
株主資本合計	3,544,819	3,702,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	171
その他の包括利益累計額合計	-	171
新株予約権	325	287
非支配株主持分	7,072	9,312
純資産合計	3,552,217	3,712,172
負債純資産合計	4,626,882	4,648,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,118,533	3,239,931
売上原価	329,671	138,652
売上総利益	2,788,861	3,101,279
販売費及び一般管理費	2,254,314	2,682,549
営業利益	534,546	418,729
営業外収益		
受取利息	10	12
持分法による投資利益	-	10,221
匿名組合投資利益	-	6,249
為替差益	889	-
物品売却益	703	-
その他	1,103	2,164
営業外収益合計	2,706	18,647
営業外費用		
支払利息	501	91
匿名組合投資損失	654	-
株式交付費	518	237
その他	583	33
営業外費用合計	2,257	361
経常利益	534,996	437,015
特別利益		
関係会社清算益	114,052	-
特別利益合計	114,052	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,546	-
特別損失合計	1,546	-
税金等調整前四半期純利益	647,502	437,015
法人税、住民税及び事業税	170,095	126,155
法人税等調整額	32,078	29,147
法人税等合計	202,173	155,302
四半期純利益	445,328	281,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,328	279,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	445,328	281,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	171
為替換算調整勘定	46,076	-
その他の包括利益合計	46,076	171
四半期包括利益	399,252	281,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,252	279,644
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,240

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社セゾン保険サービスの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越限度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	14,767千円	19,239千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,318	16	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,479	24	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額24円には、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

収益区分	報告セグメント	
	フィナンシャルパートナー事業	
	一時点	一定期間
生命保険代理店業	1,781,221	463,592
損害保険代理店業	76,482	101,295
金融商品仲介業	78,400	-
住宅ローン代理業	15,528	-
不動産販売業	450,108	-
その他	150,159	1,745
顧客との契約から生じる収益	2,551,900	566,632
外部顧客への売上高	2,551,900	566,632

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

収益区分	報告セグメント	
	フィナンシャルパートナー事業	
	一時点	一定期間
生命保険代理店業	1,908,121	475,904
損害保険代理店業	20,231	102,975
金融商品仲介業	118,436	-
住宅ローン代理業	23,221	-
不動産販売業	212,983	-
その他	365,952	12,103
顧客との契約から生じる収益	2,648,947	590,983
外部顧客への売上高	2,648,947	590,983

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	84円00銭	51円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	445,328	279,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	445,328	279,473
普通株式の期中平均株式数(株)	5,301,251	5,377,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円70銭	48円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	430,299	412,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、株式会社セブン・フィナンシャルサービス(以下：セブン・フィナンシャルサービス)が運営する来店型保険ショップ事業の譲受けに関し、事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で契約いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社セブン・フィナンシャルサービス

譲受事業の内容 セブン・フィナンシャルサービスが運営する来店型保険ショップ「セブン保険ショップ」の運営に係る一切の事業

(2) 事業譲受の目的

当社では2016年8月以降、四国、山梨の各エリアにて「保険ウェルネス」のブランドの下で来店型保険ショップを運営しており、地域に根差した店舗運営に係るノウハウを蓄積してまいりました。他方で金融当局は「顧客本位の業務運営に関する原則」の中で顧客のライフプランに基づいた保障設計、資産形成及び運用に関する提案を行うよう原則を定めており、金融サービスの提供チャネルの一角として、保険、証券、住宅ローンをワンストップで提供する「来店型金融ショップ」に対する期待も今後益々高まっていくものと考えられます。

「ライフプランを土台にした複数商品のワンストップ提供」は当社フィナンシャルパートナー事業の根幹であり、当社の強みが最も活かされる部分だと認識しておりますが、当社が運営を引き受けることによるショップの価値向上及びフィナンシャルパートナー事業の加速的な成長を目的とし、今回の事業の譲受けに至りました。

(3) 事業譲受日(予定)

2024年2月29日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	482百万円
-------	----	--------

取得原価		482百万円
------	--	--------

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ブロードマインド株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 川 高 史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードマインド株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードマインド株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。